

令和 2 年 6 月 22 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K12327

研究課題名(和文) コミュニティの互助促進に向けた行政育成型住民組織の効果的な活動モデルの開発

研究課題名(英文) Development of an effective activity model of administrative development type resident organization to promote mutual assistance of the community

研究代表者

田口 敦子 (Taguchi, Atsuko)

東北大学・医学系研究科・准教授

研究者番号：70359636

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、コミュニティの互助促進に向けた行政育成型住民組織の効果的な活動モデルを開発することを目的とした。その結果、互助の拡充に向けて必要な対策として、住民が他者への共感を持つこと、互助で取り組むことで得られる住民の利益を住民自身が理解すること、住民主体の支え合いでありつつも公的な仕組みがあることの必要性が明らかになった。また、手助けが必要な人と担い手とのマッチングの仕組みも必要であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

超高齢社会においてコミュニティの互助を促進する環境づくりは急務であり、行政育成型住民組織に互助活動の一翼を担うことへの期待が寄せられている。本研究は、住民組織が抱える全国的な課題の明らかにした上で、行政育成型住民組織の活動モデルを示すことができた。これにより、今後、行政が行政育成型住民組織を育成・支援していくための具体的な方策を検討する上で基礎となる資料を作成することができた。

研究成果の概要(英文)：The following points were suggested as measures necessary to expand Gojo (mutual help). It was necessary for the residents to have sympathy with other residents' needs of daily-life support, to understand the residents' benefits obtained by supporting each other, and to have a public support system even if Gojo was led by the residents. Moreover, it suggested the need for a matching system between those who need help and those who are responsible.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：互助意識 互助行為 住民組織 高齢者 活動モデル

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 本研究に関連する国内・国外の研究動向及び位置づけ

我が国は、諸外国に例を見ないスピードで高齢化が進んでいる。そのため、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が推進されている。地域包括ケアの推進では、住民参加により、自助・共助・互助を促進することが重要であり(厚生労働省, 2013) 中でも、顔が見える相互扶助である「互助」の重要性が、東日本大震災を機に改めて認識された。超高齢社会においてコミュニティの互助を促進する環境づくりは急務であり、行政が育成・支援する住民組織(以下、行政育成型住民組織)に、互助活動の一翼を担うことへの期待が寄せられている。行政育成型住民組織には健康推進員や食生活改善推進員等がある。これらは第二次世界大戦後の公衆衛生の向上を目的に自治体が育成したことに端を発する。現在でも健康推進員は全国の自治体の約6割が、食生活改善推進員は8割以上の自治体が育成・支援しており、我が国で互助の促進を図るには鍵となる組織であると考えられる。具体的な活動には、高齢者同士が交流する場の提供や、生活習慣病予防の意識啓発等が散見される。

一方で、行政育成型住民組織は、主婦を主力としてきたため、近年の女性の社会進出や高齢化による「なり手」の減少や、活動への負担感により、やりがいを見出す前に辞めてしまう人も少なくない(荒川, 田口, 2012)。本来、「互助」は強制力を伴うものではなく、あくまで個人の自発的意思によって他を思う気持ちの発露として行われるものと考えられるが(内閣府, 2012) 前述した要因による組織の脆弱化により、自発的意思が持ちにくくなっていると言える。まずは、行政育成型住民組織のメンバーが活動にやりがいや楽しさを見出すことで行動が変化し、更には、活動が住民の健康増進やQOLの向上に効果をもたらすことが重要である。

国外では、我が国の健康推進員や食生活改善推進員と類似した住民組織にCommunity Health Worker、Lay Health Adviserがある。これらの住民組織の活動が、住民の知識の向上や行動変容に効果があることが、前後比較試験やランダム化比較試験によって明らかになっている(Truncali, 2010; Koniak-Griffin, 2015)。しかし、国内では、住民組織に関する研究の多くは活動報告に留まり、エビデンスに基づく活動モデルを示した研究は見当たらない。

## 2. 研究の目的

本研究は、コミュニティの互助促進に向けた行政育成型住民組織の効果的な活動モデルを検討することを目的とした。

## 3. 研究の方法

(1) 「コミュニティの互助」の概念の明確化：活動モデルの作成、およびアウトカムの明確化のために、「コミュニティの互助」の概念分析を行った。概念分析の結果の妥当性を検討するために、先駆的な活動を5事例程選定し、地域の特性を踏まえたコミュニティの互助に関する現象を記述した。

(2) 全国の自治体を対象に質問紙調査を行い、全国の行政育成型住民組織の実態および活動上の課題を明確化した。

(3) 行政育成型住民組織の活動モデルの効果の明確化：フィールドワークを行い、1)~2)の知見を基に、住民組織が地域特性に応じた活動モデルを作成した。活動モデルを試行し、効果や実用可能性を検証した。

## 4. 研究成果

### (1) 互助の概念分析

**目的：**介護保険制度が2000年に導入され、高齢社会の到来を見越した動きが高まり、互助の重要性が国として認識され始めた。本研究は、近年の互助の定義と構成概念を明らかにし、互助の取り組みを拡充する方策を検討することを目的とした。それにより、地域包括ケアシステムの構築に向けた互助拡充に資することを目指した。

**方法：**Rodgers の概念分析法を用いた。データベースは医学中央雑誌 web 版に加え、CiNii Articles を用いた。タイトルまたは抄録に「互助」を含む文献を検索した。検索式は「互助/TA」と設定した。検索期間は2000年以降とした(検索日2016年8月30日)。30件の文献をランダムサンプリングにより選定し、そこにランダムマークとなる文献を加えた全32件を分析対象とした。分析は、属性(互助の特性)、先行要件(互助に影響する要因)、帰結(互助に期待される成果)の3つの枠組みで質的に行った。

**結果：**互助の特性として、【住民間の生活課題に関する共感体験】、【互いに補おうとする住民の自発的な意識】、【地域の生活課題を解決し合う住民の相互行為】の3つのカテゴリが抽出された。互助に影響する要因として、【自助や共助・公助のみでは解決できない生活課題の存在】、【住民間の交流の存在】、【住民間の生活課題の共有】、【住民主体の支え合いを推進する公的仕組み】の4つのカテゴリが挙げられた。互助に期待される成果として、【住民の生活課題の解決】、【住民の自助意識の向上】、【住民の役割や生きがいの創出】、【住民間の交流やつながりの促進】の4つ

のカテゴリが抽出された。

**結論：**互助は、「地域の生活課題を解決し合う住民の相互行為。また、生活課題に対する共感体験、および互いに地域の生活課題を補おうとする自発的な意識を住民が持つこと」と定義された。また、互助の拡充に向けて必要な対策として、住民が他者への共感を持つこと、互助で取り組むことで得られる住民の利益を住民自身が理解すること、住民主体の支え合いでありつつも公的な仕組みがあることの必要性が示唆された。

## (2) 全国調査

**目的：**地域保健に関わる住民組織には食生活改善推進員、健康づくり推進員、母子保健推進員、愛育班等がある。これらの住民組織は、行政によって育成・支援され、住民の身近な存在として、住民への健康情報の提供や意識啓発を行っている。その活動効果が報告されている一方で、成り手の減少等の課題がある。そこで、本研究では、全国調査により地域保健に関わる4つの住民組織の特徴と課題を明らかにすることを目的とした。これにより、住民組織の養成・支援の方策を立てるのに有益な資料となり得ることを目指す。

**方法：**対象は、全国の市町村1873か所であった。全国の市町村のうち政令指定都市（以下、政令市）は行政区ごとを対象とし、特別区は除外した。市町村自治体の健康増進担当者を対象に、メールまたは郵送にて調査を実施した。調査期間は2017年2月～3月末であった。食生活改善推進員、健康づくり推進員等、母子保健推進員等、愛育班について、それぞれ住民組織の設置の有無、組織の設立年、会員数、最も多くを占める年代、メンバーの主な選出方法、等について尋ねた。組織の現在の課題は12項目を6件法（1=全くそう思わない～6=非常にそう思う）で尋ねた。活発に活動しているメンバーの割合を0割から10割の範囲で尋ねた。

**結果：**全国の市町村808件の回答を得た（有効回答数805件、有効回答率43.0%）。設置の有無は、食生活改善推進員が最も多く全対象市町村の84.7%であり、続いて健康づくり推進員等（64.3%）、母子保健推進員等（26.4%）、愛育班（10.1%）であった。組織の課題について「非常にそう思う」、「そう思う」、「まあそう思う」の回答を合計した割合は、「新しいメンバーがなかなかみつからない」、「活動の対象者が固定化している」等で4組織共に50%以上であった。また、4つの組織に共通して「活動を楽しめていないメンバーが多い」、「仕事や介護等の理由により活動への関わり方に制約があるメンバーが多い」、「活動の目的がメンバー全体で共有されていない」の課題は、組織の中で活発に活動しているメンバーの割合と、中程度または弱い負の相関がみられた。

**結論：**4つの住民組織の特徴には違いも見られたが、組織の課題は全国的に共通するものが多いことが明らかになった。

## (3) 互助促進モデルの検討

<岩手県大槌町での検討>

**目的：**地域で介護予防活動を行う住民を養成する、介護予防サポーター養成プログラムの多くは、市町村の経験値で組み立てられている現状がある。そのため、必ずしも効果的・効率的に養成を行っている市町村ばかりではない。本稿では、まず、文献検討を行い、養成プログラムのプログラム内容や評価指標等を定める視点を明らかにした。その上で文献検討を基に養成プログラムを作成し、効果を検討した。

**方法：**養成プログラムの文献検討を行い、その結果を基に養成プログラムを作成した。岩手県大槌町を対象地域とし、2017年6～9月に地域包括支援センターの保健師3名と研究者4名とで、養成プログラムを作成した。その後、2017年10～11月に養成プログラムを実施した。評価では自記式質問紙を用い、毎回の終了後に満足度等を尋ねたプロセス評価と、全プログラム前後に、地域課題の理解度等を尋ねたアウトカム評価を行った。

**結果：**文献検討から、養成プログラムは、企画者によって予め介護予防サポーターに求める活動が定まっているタイプ（タイプA）と、活動内容を参加者と一緒に具体的に考えていくタイプ（タイプB）の二つに分けられた。プログラム内容の特徴として、タイプAでは、プログラム終了後に介護予防活動に移るための具体的な知識や技術の習得を目的とした内容が多かった。タイプBでは、地域課題の認識を高める講義や演習、先駆的な活動の見学等、プログラム終了後の介護予防活動の内容を住民が考えて具体化できるような内容が多かった。

文献検討を踏まえ、大槌町では、地区の状況に応じた介護予防サポーターの活動方法を参加者が検討し取り組むことが重要であると考え、タイプBを参考に養成プログラムを検討した。アウトカム評価では、解析対象は12名であった。男性2名、女性10名、年齢は71.4±10.0歳〔範囲：53-88〕であった。プログラム前後のアウトカム指標の平均値の変化は、地域課題の理解度では3.1→4.1（ $p=0.046$ ）、自分自身の介護予防に取り組む自信では3.4→4.0（ $p=0.035$ ）と有意に上昇していたが、地域の介護予防に取り組む自信では3.1→3.5（ $p=0.227$ ）であり有意差は認められなかった。

**結論：**文献検討で養成プログラムの目的や内容、評価指標等の視点を明確にし、その結果を基に実施したプログラムで一定の効果を得ることができた。

<山形県川西町での検討>

**目的：**地域の互助活動の実態および課題を明らかにするために、互助活動の一つである高齢者

同士の生活支援に焦点を当て、生活支援の担い手となることに意向を持つ者、および生活支援を実施している者がどの程度いるかや、それらの支援内容を明らかにした。

**方法：**山形県川西町吉島地区に居住する65歳以上の高齢者のうち、要介護1～5の要介護認定を受けていない者801人を対象に、自記式質問紙調査を行った。調査時期は2018年6～7月であった。生活支援の担い手となることへの意向の有無、および生活支援の実施の有無を尋ね、意向する生活支援内容、実施している生活支援内容を回答して貰った。実施していない者にはその理由を尋ねた。本研究は所属の倫理委員会の承認を得て行った。

**結果：**回収数は726人(92.6%)、有効回答数は587人(73.2%)であった。男性275人(46.8%)、平均年齢は74.6±7.6歳であった。生活支援への「意向有」と回答した者は344人(58.6%)、生活支援の「実施有」と回答した者は197人(33.3%)であった。生活支援への意向の有無と実施の有無をクロス集計した4群の分布は、意向有・実施有群：160人(27.3%)、意向有・実施無群：184人(31.3%)、意向無・実施有群：37人(6.3%)、意向無・実施無群：206人(35.1%)であった。意向する生活支援内容では、「話し相手、困ったときの相談相手」(26.8%)、実施している支援内容では、「気軽に参加できる集まりやイベントに誘う」(30.2%)が最も多かった。生活支援を実施していない理由で最も多かったのが、「仕事・家事が忙しい」(24.7%)、続いて「身近に手助けが必要な人がいない」(24.3%)であった。

**結論：**地域在住の高齢者のうち、生活支援への意向があっても実施していない者が31.3%と一定数存在した。実施していない人の理由として「身近に手助けが必要な人がいない」と回答した人が24.3%と2番目に多かったため、手助けが必要な人と担い手とのマッチングの必要性が示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 田口 敦子、備前 真結、松永 篤志、森下 絵梨、岩間 純子、小川 尚子、伊藤 海、村山 洋史	4. 巻 66
2. 論文標題 文献検討に基づく介護予防サポーター養成プログラムの作成と効果	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本公衆衛生雑誌	6. 最初と最後の頁 582～592
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） <a href="https://doi.org/10.11236/jph.66.9_582">https://doi.org/10.11236/jph.66.9_582</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田口 敦子、村山 洋史、竹田 香織、伊藤 海、藤内 修二	4. 巻 66
2. 論文標題 地域保健に関わる住民組織の特徴と課題：全国市町村への調査	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本公衆衛生雑誌	6. 最初と最後の頁 712～722
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） <a href="https://doi.org/10.11236/jph.66.11_712">https://doi.org/10.11236/jph.66.11_712</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 伊藤海、田口敦子、松永篤志、竹田香織、村山洋史、大森純子	4. 巻 67
2. 論文標題 「互助」の概念分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本公衆衛生雑誌	6. 最初と最後の頁 334～343
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小川尚子、森下絵梨、岩間純子、松永篤志、備前真結、伊藤海、村山洋史、田口敦子
2. 発表標題 地域課題の共有を重視した介護予防サポーター養成プログラムの効果 - プロセス評価 -
3. 学会等名 第77回 日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田口敦子, 森下絵梨, 小川尚子, 岩間純子, 松永篤志, 備前真結, 伊藤海, 村山洋史
2. 発表標題 地域課題の共有を重視した介護予防サポーター養成プログラムの効果 - アウトカム評価 -
3. 学会等名 第77回 日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤海, 田口敦子, 松永篤志, 山崎菜穂子, 竹田香織, 村山洋史, 大森純子
2. 発表標題 「互助」の概念分析 -地域包括ケアシステムにおける互助促進モデルの開発に向けて-
3. 学会等名 第76回 日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Taguchi A, Murayama H, Takeda K, Ito K, Tonai S.
2. 発表標題 Recruiting, training, and supporting community based health promotion volunteers in Japan: findings from a national survey.
3. 学会等名 146rd American Public Health Association Annual Meeting & Exposition
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考